

居住支援協議会に関する区市町村の意向

- ◆ 都内の居住支援協議会は、令和6年度に港区、荒川区、三鷹市で、令和7年度に小平市で設立され、現在22区14市で設立済みとなっている。また、今年度はさらに1市で設立予定である。
- ◆ 「設立予定なし」の理由は、「マンパワーが不足している」との回答が最も多く、「住宅確保要配慮者の住宅問題が顕在化していない」、「居住支援協議会がなくても住宅確保要配慮者の入居支援が図られている」と続いている。
- ◆ 東京都居住支援協議会に期待する役割として、「先進的な都内区市町村の居住支援協議会の活動事例の調査・情報提供」が最も多く、「居住支援団体等の居住支援・生活支援の取組に関する情報提供」、「居住支援協議会や住宅確保要配慮者向けの国交省の制度・施策の情報提供」と続いている。

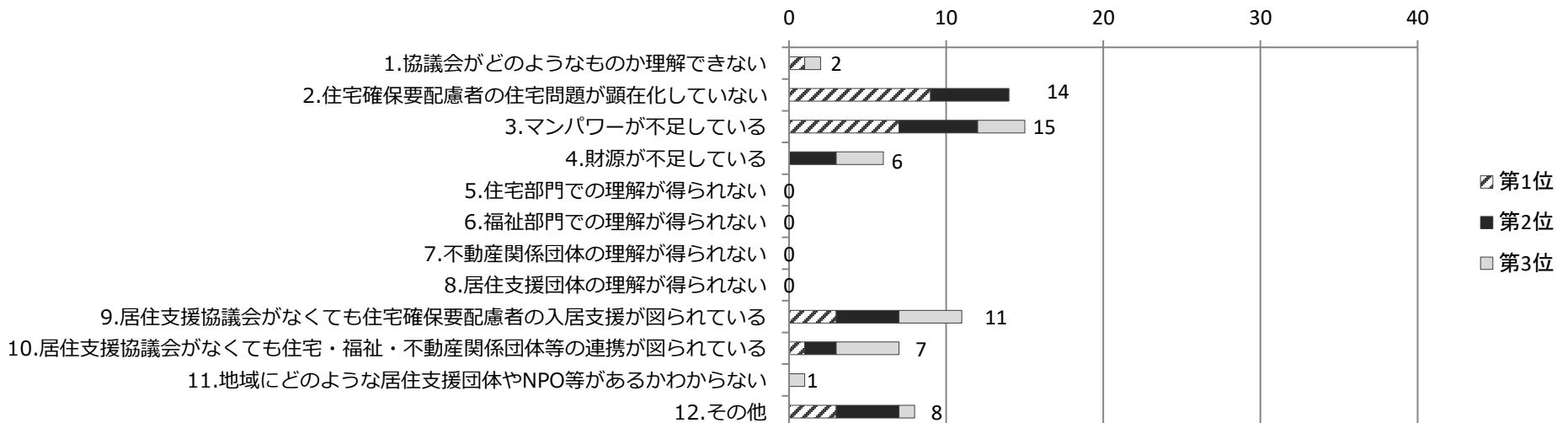
居住支援協議会の設立予定等

協議会設立済	36 (22区14市)
協議会の設立について、具体的に検討中	2 (2市)
協議会に関心があり、設立に向けた検討を行っている	5 (1区4市)
現時点で協議会設立の予定なし	19 (19市町村)

設立予定時期

令和7年度	1
令和8年度	0
令和9年度以降	0
未定	6

設立予定がない理由(複数回答可)



東京都居住支援協議会に期待する役割(複数回答可)

